



2020年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年6月12日
東

上場会社名 ギグワークス株式会社 上場取引所
 コード番号 2375 URL <https://www.gig.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)村田 峰人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理本部長 (氏名)小島 正也 (TEL)03-5539-2341
 四半期報告書提出予定日 2020年6月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年10月期第2四半期の連結業績(2019年11月1日～2020年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年10月期第2四半期	9,183	6.7	444	0.1	447	△5.3	269	3.9
2019年10月期第2四半期	8,604	8.0	444	47.0	472	46.9	259	30.5

(注) 包括利益 2020年10月期第2四半期 283百万円 (6.1%) 2019年10月期第2四半期 266百万円 (30.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年10月期第2四半期	40.36	39.27
2019年10月期第2四半期	39.07	38.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年10月期第2四半期	8,343	3,512	41.2
2019年10月期	7,797	3,298	41.3

(参考) 自己資本 2020年10月期第2四半期 3,435百万円 2019年10月期 3,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年10月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年10月期	—	0.00	—	—	—
2020年10月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年10月期の連結業績予想(2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	8.0	900	14.8	900	12.3	550	22.7	82.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規一社(社名)、除外2社(社名) ヒューマンウェア株式会社、WELLCOM IS株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年10月期2Q	7,274,320株	2019年10月期	7,223,320株
2020年10月期2Q	546,083株	2019年10月期	546,083株
2020年10月期2Q	6,688,580株	2019年10月期2Q	6,648,899株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命を起こす』をビジョンに掲げ、単なる仕事の仲介だけに留まらない「ギグ・エコノミーのプラットフォーム」として更なる飛躍を目指してまいります。当社では正社員、契約社員、時短勤務はもちろんのこと、ショートタイムでの副業、フリーランスやテレワークなど多種多様な働き方を選択できる環境があり、働く方々の生活に合った多様なワークスタイルを提供しております。また、労働の多様性に関してメディアで取り上げられる機会が増えている昨今、当社の社会的な重要性も日々増していると認識しております。

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかに回復しており、個人消費も持ち直しの動きが見られていました。しかしながら新型コロナウイルス感染症（COVID-19、以下「感染症」）の拡大による、緊急事態宣言・外出自粛要請を受け、リーマンショック時を超える経済の落ち込みが危惧されており、先行きは極めて不透明な状況が続いております。国内の雇用環境につきましては、厚生労働省発表の有効求人倍率は、2020年4月で1.32倍と、高水準ではあるものの低下傾向にあります。また、総務省発表の完全失業率も2020年4月で2.6%と地域や業種によるばらつきはあるものの、人手不足の状況は続いておりましたが、同様に感染症の影響により今後は不透明な状況であります。

このような環境の中、当社グループは、ITに精通した登録エージェントによるオンデマンドエコノミー事業と子会社の株式会社アセットデザインを中心に展開しているシェアリングエコノミー事業の業容拡大とサービスの品質・効率の向上、強化に取り組んでまいりました。

また、当第2四半期連結累計期間において、保有資産の見直しの一環として保険を解約し、保険解約返戻金として1億9百万円を特別利益に計上しております。一方で、自粛環境下における正社員及び契約社員に対する特別慰労金の支払いや感染症対策に伴う衛生用品緊急配布等を、感染症関連費用として1億9百万円を特別損失に計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は91億83百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は4億44百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は4億47百万円（前年同期比5.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億69百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

(注) ギグ・エコノミーとは、インターネット等を通じて単発・短期の仕事を受注する働き方やそれによって成立する経済活動のことを言います。近年、米国を中心に使われるようになった用語で、ネット仲介の配車サービスや宅配サービスなどが有名です。一般的にギグ・エコノミーは、個人の働き方が多様化した一つの形態であり、日本国内においても、働き方改革、副業・兼業の容認拡大の中で今後は仕事を仲介・サポートする当社のようなプラットフォーム提供企業の役割がより重要になると考えております。

セグメントごとの経営状況は、以下のとおりであります。なお、当社グループでは『日本一のギグ・エコノミーのプラットフォームになり、労働市場に革命をおこす』をビジョンに掲げ、日々挑戦しております。これを受け、いままでのBPO事業、コワーキングスペース事業に留まらない、さらに多様な事業を展開していく方針であることから、事業内容を適切に表現するため、第1四半期連結会計期間より、従来「BPO」事業としていた報告セグメントの名称を「オンデマンドエコノミー」事業に、「コワーキングスペース」事業としていた報告セグメントの名称を「シェアリングエコノミー」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後のセグメント名称で記載しております。

(オンデマンドエコノミー事業)

オンデマンドエコノミー事業におきましては、ライフスタイルや人生のステージに合わせて「必要な時に必要なだけ働ける」をテーマとしたプラットフォームを提供することで、労働市場に新しい価値を生み出しております。創業以来、多様な働き方を提供し続けている当社グループには、「雇用関係だけによらない働き方」・「多様かつ柔軟な働き方（副業・在宅等）」を希望する個人事業主、フリーランスが数多く登録しており、当第2四半期連結累計期間では4,573人のコニクワーカーが日本全国で活躍しております。このような登録スタッフの活躍により幅広いニーズに日本全国で応えられる体制を構築しております。具体的には、企業と個人を繋げるオンデマンドサービスと、システム開発を主体としたプロフェッショナルサービスの提供を行っております。

オンデマンドサービスにおいては、IT周辺機器や多言語にも対応したヘルプデスクのニーズは底堅く、通信販売事業者向けの案件も拡大し好調に推移しております。「東京・大阪・福岡・北九州・熊本」の5拠点にあったコンタクトセンターは、ニーズの高まりを受けて「東京・大阪・福岡」を中心に増席を進めており、2020年4月、福岡県福岡市百道浜に福岡第2コンタクトセンターを新たに開設いたしました。これにより6拠点を活用したBCP（事業継続計画）の体制も整い、通販・テクニカルサポート・IoT関連のサポートセンター等の受注拡大も目指してまいります。一方、昨年度から続く2020年1月14日のWindows7サポート終了によるパソコンリプレイスについての大規模な需要は、一定程度一巡した感もあり、パソコンの設定設置業務は、例年並みの水準で推移しました。また、2020年3月に一部地域でサービスが開始された次世代通信規格5Gに関するインフラ整備の需要が高まってきており、今後さらなる受注が見込まれるため体制を整え収益拡大を目指してまいります。

プロフェッショナルサービスにおいては、自社開発商品のCRMシステムの販売は想定通りに伸長し、受託開発案件の引き合いも増加したことで、業績は好調に推移いたしました。一方、日本国内におけるエンジニア不足は解消される見通しが立っておりませんが、業績拡大する上では優秀なエンジニアの確保は重要な課題であると認識しております。引き続きエンジニアの育成及び採用活動には注力しつつ、受注単価の見直しや、オフショア・ニアショア開発を活用することにより業容拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるオンデマンドエコノミー事業の売上高は78億42百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は8億47百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(シェアリングエコノミー事業)

シェアリングエコノミー事業におきましては、主に起業家や個人事業主支援を目的にスペースシェアを主体にシェアリングサービスの提供を行っております。株式会社アセットデザインが運営するシェアオフィスを首都圏中心に59拠点で展開しており、「必要な時に、必要な分だけ使う(借りる)」をテーマに、利用者に対して低コストで高品質な施設を提供しております。また、働き方改革が認知されてきたことにより、通勤時間の短縮、オフィスをより効率的に利用しようとテレワークを導入する企業が増えたことに伴い、オフィススペースの需要が拡大しました。これを受けて、社会的な認知度が向上したこともあり、シェアオフィスの利用企業数は4,500社、ドロップイン会員についても900社を超え、既存オフィスの稼働率は91%と高い水準を維持しております。2020年3月には、藤田観光株式会社との業務提携により、ビジネスホテルの旗艦店「新宿ワシントンホテル」「東京ベイ有明ワシントンホテル」内にシェアワークプレイス「THE HUB」を出店し、ビジネス利用の宿泊者様向けに「ワークスペース付き宿泊プラン」を提供しております。さらに2020年6月には北大阪エリア最大規模となる1,400坪超の巨大シェアワークスペースを出店し、その内装工事等を手掛けたこともあり、前年を大幅に上回る水準で推移いたしました。引き続き不動産市況を十分に把握し収益性の高い直営拠点の出店を基本に業容拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるシェアリングエコノミー事業の売上高は13億58百万円(前年同期比49.4%増)、セグメント利益は97百万円(前年同期は1百万円の損失)となりました。

(注) ドロップイン会員とは、一時利用のための会員登録を言います。今後の定期利用拡大が見込まれる重要指標となります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4億1百万円増加(7.3%増)し、59億37百万円となりました。これは、主として現金及び預金が7億91百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が2億8百万円減少したこと等によりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1億45百万円増加(6.4%増)し、24億6百万円となりました。これは、主として有形固定資産が2億19百万円増加したこと等によりです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5億46百万円増加(7.0%増)し、83億43百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、2億11百万円増加(6.4%増)し、35億20百万円となりました。これは、主として買掛金が1億96百万円増加したこと等によりです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、1億19百万円増加(10.1%増)し、13億10百万円となりました。これは、主として長期借入金が98百万円増加したこと等によりです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、3億31百万円増加(7.4%増)し、48億31百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2億14百万円増加(6.5%増)し、35億12百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益を2億69百万円計上した一方で、配当金の支払により利益剰余金が93百万円減少したこと等によりです。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて0.1ポイント減少し、41.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は35億75百万円となり、前連結会計年度末残高27億84百万円と比べて7億91百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、7億98百万円(前第2四半期連結累計期間は5億28百万円の収入)となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益4億38百万円、売上債権の減少額2億10百万円、仕入債務の増加額1億92百万円、法人税等の還付額1億42百万円、減価償却費1億8百万円を計上した一方で、法人税等の支払額1億50百万円、未払金の減少額1億25百万円、保険解約返戻金1億10百万円を計上したこと等によりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は、78百万円(前第2四半期連結累計期間は28百万円の支出)となりました。これは、主として保険積立金の解約による収入2億68百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出2億73百万円、無形固定資産の取得による支出1億9百万円を計上したこと等によりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は、72百万円(前第2四半期連結累計期間は84百万円の収入)となりました。これは、主として長期借入れによる収入3億円を計上した一方で、長期借入金の返済による支出1億71百万円、配当金の支払額85百万円を計上したこと等によりです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年11月28日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

<新型コロナウイルス感染症拡大の影響について>

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、従業員の安全確保を第一に考え、3月下旬から原則在宅勤務体制に移行し、出勤を最小限に留めております。また、従来から多種多様な働き方を推進しており、在宅勤務への移行に伴う業務への大きな混乱はございませんでした。

新型コロナウイルス感染症について、再び感染拡大が生じ、緊急事態宣言・大幅な外出自粛要請が発令された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があるため、今後の情勢を注視してまいります。具体的には、商談機会の減少による受注確定や業務完了遅延、並びに消費マインドの低下、景気後退による投資抑制等が想定されます。一方で今後は、就業希望者数の増加による受注件数の拡大や文教市場におけるICT投資や民間企業におけるテレワーク投資等の急速な需要拡大も想定されます。

但し、これらの想定・前提に大きな影響を与える事象や変化が生じた場合には、将来において当予測情報を変更する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,784,127	3,575,675
受取手形及び売掛金	2,300,577	2,092,324
仕掛品	77,612	98,609
その他	399,818	195,531
貸倒引当金	△26,226	△24,698
流動資産合計	5,535,908	5,937,441
固定資産		
有形固定資産	834,564	1,053,880
無形固定資産		
のれん	286,959	253,809
その他	211,196	272,266
無形固定資産合計	498,156	526,076
投資その他の資産		
投資有価証券	101,874	116,336
長期貸付金	186,968	186,708
その他	893,752	778,147
貸倒引当金	△253,951	△254,682
投資その他の資産合計	928,644	826,509
固定資産合計	2,261,365	2,406,466
資産合計	7,797,273	8,343,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	299,023	495,828
短期借入金	710,000	760,000
1年内償還予定の社債	50,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	331,487	361,565
未払金	1,033,502	906,564
未払法人税等	148,247	171,024
賞与引当金	—	17,268
その他	735,921	782,923
流動負債合計	3,308,182	3,520,174
固定負債		
長期借入金	719,356	817,608
退職給付に係る負債	344,356	370,578
その他	127,248	122,659
固定負債合計	1,190,960	1,310,845
負債合計	4,499,142	4,831,020

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,031,936	1,043,343
資本剰余金	624,900	636,306
利益剰余金	1,676,674	1,853,152
自己株式	△140,487	△140,487
株主資本合計	3,193,024	3,392,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,851	43,095
その他の包括利益累計額合計	29,851	43,095
新株予約権	72,302	74,535
非支配株主持分	2,952	2,941
純資産合計	3,298,131	3,512,888
負債純資産合計	7,797,273	8,343,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
売上高	8,604,836	9,183,577
売上原価	6,545,270	6,910,075
売上総利益	2,059,565	2,273,501
販売費及び一般管理費	1,615,132	1,828,804
営業利益	444,433	444,697
営業外収益		
受取利息	590	190
受取配当金	570	752
助成金収入	6,807	5,305
貸倒引当金戻入額	2,888	1,772
解約返戻金	2,027	974
受取賃貸料	1,770	1,506
違約金収入	15,600	—
その他	3,909	2,229
営業外収益合計	34,164	12,730
営業外費用		
支払利息	5,246	5,214
支払保証料	174	111
寄付金	—	4,483
その他	872	509
営業外費用合計	6,292	10,318
経常利益	472,305	447,109
特別利益		
保険解約返戻金	—	109,444
特別利益合計	—	109,444
特別損失		
減損損失	—	2,692
固定資産除却損	—	770
投資有価証券売却損	17,236	—
投資有価証券評価損	—	5,000
感染症関連費用	—	109,924
特別損失合計	17,236	118,388
税金等調整前四半期純利益	455,068	438,166
法人税、住民税及び事業税	171,311	168,203
法人税等調整額	23,968	14
法人税等合計	195,280	168,218
四半期純利益	259,788	269,948
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11	△11
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,799	269,959

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
四半期純利益	259,788	269,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,014	13,244
その他の包括利益合計	7,014	13,244
四半期包括利益	266,802	283,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,813	283,203
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	△11

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	455,068	438,166
減価償却費	84,728	108,230
減損損失	—	2,692
のれん償却額	33,851	33,149
保険解約返戻金	△2,027	△110,419
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,633	△796
受取利息及び受取配当金	△1,161	△942
支払利息	5,420	5,325
固定資産除却損	—	770
投資有価証券売却損益 (△は益)	17,236	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	5,000
売上債権の増減額 (△は増加)	182,601	210,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△204,081	△30,180
仕入債務の増減額 (△は減少)	119,773	192,573
未払金の増減額 (△は減少)	△62,424	△125,605
前受金の増減額 (△は減少)	162,965	62,443
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,437	17,268
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,351	26,221
その他	151,006	△22,686
小計	937,238	811,436
利息及び配当金の受取額	2,254	794
利息の支払額	△5,473	△5,545
法人税等の還付額	26,754	142,056
法人税等の支払額	△432,437	△150,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	528,336	798,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,983	△273,650
無形固定資産の取得による支出	△39,172	△109,892
投資有価証券の取得による支出	—	△300
投資有価証券の売却による収入	8,000	—
短期貸付金の回収による収入	449	—
長期貸付金の回収による収入	56,080	259
差入保証金の差入による支出	△20,555	△41,512
差入保証金の回収による収入	3,005	77,777
保険積立金の積立による支出	△297	—
保険積立金の解約による収入	—	268,565
その他	187	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,286	△78,751

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,750	50,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△137,070	△171,670
社債の償還による支出	△25,000	△25,000
リース債務の返済による支出	△6,713	△9,567
新株予約権の行使による株式の発行による収入	3,953	14,238
配当金の支払額	△48,459	△85,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,958	72,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	585,008	791,547
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,548	2,784,127
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,245,556	3,575,675

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたWELLCOM IS株式会社及び株式会社JBMクリエイトは、2020年2月1日付で連結子会社スリープロ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、スリープロ株式会社は合併後、商号をギグワークスアドバリュー株式会社に変更しております。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたヒューマンウェア株式会社は、2020年2月1日付で連結子会社オー・エイ・エス株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、オー・エイ・エス株式会社は合併後、商号をギグワークスクロスアイティ株式会社に変更しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー事業	シェアリング エコノミー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,697,156	907,679	8,604,836	—	8,604,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,125	1,616	9,742	△9,742	—
計	7,705,282	909,296	8,614,578	△9,742	8,604,836
セグメント利益又は損失(△)	825,061	△1,211	823,849	△379,416	444,433

(注) 1. 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△379,416千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2019年11月1日 至 2020年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	オンデマンド エコノミー事業	シェアリング エコノミー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,831,511	1,352,065	9,183,577	—	9,183,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,402	6,607	18,009	△18,009	—
計	7,842,914	1,358,673	9,201,587	△18,009	9,183,577
セグメント利益	847,091	97,911	945,002	△500,305	444,697

(注) 1. 「セグメント利益」の調整額△500,305千円は、セグメント間の相殺消去及び全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. 「セグメント利益」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「BPO」事業としていた報告セグメントの名称を「オンデマンドエコノミー」事業に、「コワーキングスペース」事業としていた報告セグメントの名称を「シェアリングエコノミー」事業に変更しております。なお、セグメント名称のみの変更であるため、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。